



## 戦略研 日本経済レポート

September 2020

三井物産戦略研究所 国際情報部 鈴木雄介

### 3四半期連続のマイナス成長

2020年4-6月の実質GDP（国内総生産）は前期比7.9%（同年率28.1%）の大幅減少となった。新型コロナウイルスの感染拡大が大きな打撃となり、また、2019年10月の消費税率引き上げ後、3四半期連続のマイナス成長となった。

民間最終消費支出（以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）は前期に比べ7.9%減少した。外食、旅客輸送、娯楽サービス等の減少が響いた。一方、耐久財のうち、パソコンやエアコンは増加したと見られる。また、訪日外国人の消費額にあたる、非居住者家計の国内での直接購入は2019年平均の1割程度まで落ち込み、東日本大震災直後の2011年4-6月に次ぐ低い水準となった。

財貨・サービスの輸出は前期比18.5%の大幅減少

だった。一方、輸入は前期に比べ0.5%減少した。輸出と輸入を問わず、財貿易では自動車及びその部品等が、また、サービス貿易では旅行（訪日外国人の国内消費及び日本人の国外消費）が落ち込んだ。



### 実質国内総生産成長率

	2019 (前年比)	2019年価格、暦年		
		2019		2020
		10-12 (前期比)	1-3 (前期比)	4-6 (前期比)
実質国内総生産(GDP)	0.7%	-1.8%	-0.6%	-7.9%
うち、民間最終消費支出	0.1%	-2.9%	-0.7%	-7.9%
民間住宅投資	2.1%	-2.2%	-4.0%	-0.5%
民間企業設備投資	0.7%	-4.7%	1.7%	-4.7%
公共投資	2.9%	0.6%	-0.5%	1.1%
政府消費	1.9%	0.3%	0.0%	-0.6%
財貨・サービスの輸出	-1.6%	0.4%	-5.4%	-18.5%
(控除)財貨・サービスの輸入	-0.7%	-2.4%	-4.2%	-0.5%

出所：内閣府のデータを基に三井物産戦略研究所作成

民間住宅投資の減少幅は前期比0.5%と小さかった。ただし、新規着工戸数の減少幅はより大きな前期比7.6%となり、10年ぶりに年率80万戸の水準を割り込み同79.8万戸となった。

民間企業設備投資は前期比4.7%の減少だった。法人企業統計によれば、非製造業（金融・保険業を除く）の名目投資額が前期比6.8%



の減少となり、製造業の同5.3%の減少より大きかった。また、経常利益は両産業合計で前期比29.7%の減少となり、2011年4-6月以来の水準に落ち込んだ。

公共投資は前期比1.1%の増加と主要需要項目で唯一のプラスとなった。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に対応して、4月に25.7兆円規模の補正予算が、また6月に31.9兆円規模の第2次補正予算が成立した。企業倒産の防止や雇用の維持を狙う助成金等の割合が大きい。ただし、国及び地方合計の長期債務残高は当初予算の名目GDP比197%から第2次補正後は207%に上昇する見通しとなった。

4-6月の生産活動の水準は、2019年平均に比べて、鉱工業生産指数が19.3%、サービス産業（第3次産業）活動指数は12.7%の低下となった。外出自粛が生活娯楽関連サービス等に響くと想定されたが、自動車生産台数が前年同期の242万台から126万台へとほぼ半減する等、製造業の生産活動も大きく低下した。もっとも、生産活動の底は5月となり、7月の鉱工業生産指数は2019年平均比でマイナス13.9%、サービス産業活動指数は同マイナス9.2%の水準まで持ち直した。民間エコノミストによる実質GDP成長率の予測の平均は、ESPフォーキャスト調査（2020年9月）の集計によれば、2020年が前年比マイナス5.8%、2021年は同プラス2.2%となり、2020年7-9月から予測期間の最後である2022年1-3月まで前期比プラス成長が続く見通しとなっている。先行き、新型コロナウイルスの感染再拡大が起きる恐れは否定できないが、景気は一先ず最悪期を脱し持ち直しに転じている。

## 主要経済指標

	年度		2019		2020	
	2018	2019	7-9	10-12	1-3	4-6
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	548.1	552.5	557.8	549.7	547.2	505.4
実質国内総生産(2011年価格、SA、前期比)	0.3%	0.0%	0.0%	-1.8%	-0.6%	-7.9%
鉱工業生産指数(SA、2010=100)	103.8	99.9	101.7	98.0	98.4	81.8
輸出(SA、兆円)	80.7	75.9	19.3	18.6	17.9	15.0
輸入(SA、兆円)	82.3	77.2	19.8	19.0	18.0	16.9
経常収支(SA、兆円)	19.5	19.7	4.7	5.3	4.9	2.1
企業倒産件数	8,111	8,631	2,182	2,211	2,164	1,837
失業率(SA、%)	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.8%
賃金指数(SA、2015=100)	102.3	102.3	102.0	102.7	101.9	100.5
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.7%	0.5%	0.3%	0.5%	0.5%	0.1%
日経平均株価	21,995	21,890	21,265	23,042	21,809	20,785
10年国債利回り(%)	0.06	-0.10	-0.20	-0.09	-0.03	0.01
為替相場(円/ドル)	110.9	108.7	107.3	108.7	108.8	107.6

注：SAは季節調整済みを示す。

出所：内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータを基に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。